

改革の柱	主要課題	委員意見まとめ
歳入の確保	上下水道料金体系・水準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●使用料の見直しだけでなく、経営という視点での見直しが必要である。 ●本市の上下水道事業は広大な地域を対象としている点から、将来にわたり安定した健全な経営を確立していくことが重要である。 ●受益と負担の経営の原則に則り、適切な料金・使用料の在り方について検討を急ぐ必要がある。 ●今後の人口減少、施設老朽化を考えると、水道料金水準見直しはやむを得ない。市民としてはサービスも負担も一律にとということが公平であるとする。 ●上下水道料金体系・水準の見直しだけでなく、自主財源の確保、地方交付税の算定基礎になる人口増加策（減少抑制）、受益者負担の適正化といった課題に取り組む必要がある。
歳出の抑制	業務のアウトソーシング・デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ●「再任用職員の活用」と「新規採用職員数が再任用職員数を踏まえたものになっているか」の検証が必要。 ●市職員が本来やらなければならない業務と他の主体でも可能な業務とを区分し、職員・市役所のもつパフォーマンスを最大限発揮できる体制を作り上げることが必要であり、業務のアウトソーシングをしっかりと進めていくべきである。 ●AIやIoT、ロボットなどデジタル技術の革新が一層進むことで、市職員の働き方も、データ処理的な業務が減り、より「考える」「企画する」業務にシフトしていくべきである。 ●市役所だけで課題を解決するスタンスから軸足を移し、民間等多様な主体の参画を得て、汗をかき知恵を出し合うことが大切である。そうした民間等の力・技術力を借りて、よりよい地域づくりを進める手段としてアウトソーシングを積極的に進めていくことが有効である。 ●既存の業務や手続等で縮小・削減できるものがないかについて、徹底した全庁的な点検が必要である。 ●事務量の総量の見直しとともに、文書量の見直しが必要である。 ●従来の業務プロセスをDX化することは、時代の要請であり、職員の考え方を変える必要がある。 ●学校給食調理・保育所に関しては直接子どもたちにひびく内容なので慎重な検討が必要であるが、図書館、公営住宅管理については、委託化を進めるべきである。
公共施設等マネジメントの推進	公共施設保有量の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ●サービスの水準を維持しながら、公共施設の保有量の適正化に重点的かつ最優先で取り組まれない。 ●少子高齢化と人口減少が進む中、今後の自治体経営においては、公共施設の在り方が先送りできない最重要課題である。 ●維持管理や更新に要する経費が将来世代の負担とならないよう、老朽化の度合いや施設の利用需要、類似性、利便性等を十分踏まえながら、最適な配置を達成することが先決であり、早急な対応が必要である。 ●施設の削減が進んでいないのは、総合管理計画（最適配置に向けての基本方針）に問題があるからではないか。 ●総合計画策定・改定は「公共施設保有量の最適化」の目標ではなく入口段階の手段に過ぎないので、早急に「最適配置の方向性」を含む個別計画まで策定し、具体的行動に繋げるべきである。 ●削減に向けての早期着手、スケジュールの厳守、住民理解を得るための積極的な対話の実施を急ぐべき。 ●公共施設の集約・再編は是非必要であり、学校の統廃合も慎重に進めるべきである。 ●サービスを維持する必要性は持ちつつ、「再編・廃止・民間への売却」等決断の必要性は高いものとする。 ●民間企業への売却については、金融機関等連携することで、企業の北杜市拠点化を考えている民間先のマッチングを実現できる。 ●具体的な再編等の計画を立てる段階で、利用状況や保有面積規模等総合鉄器に判断した結果に妥当性を見出すことができれば住民の理解は得られるものとする。 ●北杜市に図書館8つは必要ない。図書館のデジタル化も必要である。
組織体制の適正化	本庁機能の強化と支所の再編	<ul style="list-style-type: none"> ●合併からの経過年数も考えると、そろそろ明確な方針を打ち出し行動すべきである。 ●本庁・支所再編には、退路を断って審議・検討の次の段階まで進めるべきである。 ●職員の意識改革の推進、外部人材の積極的な登用、外部機関との交流の推進、自己研修の推奨、能力重視の人事制度の導入にも取り組む必要がある。
開かれた市政運営の推進	市政への関心を高める仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●情報発信については、市民、市外などターゲットの明確化が必要ではないか。